

平成 2 6 年 度

歳入歳出決算補充説明

教 育 委 員 会

平成26年度一般会計歳入歳出決算のうち、教育委員会所管の事務事業に係る決算の概要をご説明申し上げます。

(歳入)

教育委員会関係の歳入決算額は、

予算現額	405億9,826万1,000円
調定額	404億 410万4,837円
収入済額	403億1,408万6,637円
不納欠損額	16万4,340円
収入未済額	8,985万3,860円

となっております。

(歳出)

第10款教育費のうち、教育委員会関係の歳出決算額は、

予算現額	1,587億5,018万7,000円
支出済額	1,580億2,204万 132円
繰越明許費	641万7,000円
不用額	7億2,172万9,868円

であります。

以下、お手元の「平成26年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算につきましてご説明申し上げます。

5 2 頁の第 8 款使用料及び手数料、第 1 項使用料、第 8 目教育使用料は、

予算現額	15億6,409万4,000円
調定額	15億6,088万7,462円
収入済額	15億6,025万 874円
収入未済額	63万6,588円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校授業料	15億5,532万 284円
土地使用料	306万1,510円
建物使用料	186万9,080円

収入未済額は、高等学校授業料の63万6,588円であります。

収入未済額につきましては、平成27年度債権処理計画において設定した目標達成に向けて、引き続き収納の確保に努めてまいります。

なお、収入済額は、予算現額に比べて384万3,126円の減収となりましたが、これは主に、授業料徴収額の実績減であります。

次に、6 8 頁の第 2 項手数料、第 9 目教育手数料は、

予算現額	1億3,598万8,000円
調定額	1億3,387万9,260円
収入済額	1億3,387万9,260円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教育職員免許状授与等手数料	1,413万1,360円
高等学校入学選抜手数料	4,205万7,950円
高等学校入学料	7,441万1,050円

なお、収入済額は、予算現額に比べて210万8,740円の減収となりましたが、これは主に、高等学校入学選抜手数料の実績減によるものであります。

76頁の第9款国庫支出金、第1項国庫負担金、第7目教育費負担金は、

予算現額 268億 117万7,000円
 調定額 268億 152万6,078円
 収入済額 268億 152万6,078円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
義務教育費負担金	240億5,732万2,142円
公立高等学校授業料不徴収交付金	26億2,907万 632円
公立学校施設整備費負担金	6,390万9,000円

次に、98頁の第2項国庫補助金、第9目教育費補助金のうち、教育委員会関係は、

予算現額 16億7,011万1,000円
 調定額 16億4,929万 11円
 収入済額 16億4,929万 11円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
スクールカウンセラー活用事業補助金	6,330万4,000円
高等学校等奨学金事業交付金	1億1,874万1,000円
高等学校等就学支援金交付金	12億5,400万1,455円
学校施設環境改善交付金	9,371万9,000円

なお、収入済額は、予算現額に比べて2,082万 989円の減収となりましたが、これは主に、高等学校等就学支援金交付金の交付実績減367万4,545円、及び学校施設環境改善交付金の交付実績減553万円であります。

次に、108頁の第3項委託金、第8目教育費委託金は、

予算現額 1億5,099万9,000円
調定額 1億5,450万 994円
収入済額 1億5,450万 994円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
在外教育施設派遣教員委託金	9,219万9,531円
スーパーグローバルハイスクール事業委託金	1,443万1,046円
運動部活動指導の工夫・改善支援事業委託金	1,143万4,260円

なお、収入済額は、予算現額に比べて350万1,994円の増収となりましたが、これは主に、在外教育施設派遣教員委託金における交付額の実績増によるものであります。

112頁の第10款財産収入、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入のうち、教育委員会関係は、

予算現額 5,625万 円
調定額 5,625万1,744円
収入済額 5,625万1,744円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
地所貸下料	2,981万 304円
家屋貸下料	2,644万1,440円

これは、自動販売機設置場所貸付を実施したことによるものであります。

次に、第2目利子及び配当金のうち、教育委員会関係は、

予算現額 219万2,000円
調定額 232万1,408円
収入済額 232万1,408円 で、

収入済額は、主に三重県高等学校等修学奨学基金の運用収入であります。

次に、第2項財産売払収入、第2目物品売払収入のうち、教育委員会関係は、

予算現額 1,852万9,000円
 調定額 1,944万5,564円
 収入済額 1,944万5,564円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
物品売払収入	151万1,024円
教育関係物品売払収入	1,793万4,540円

なお、収入済額は、予算現額に比べて91万6,564円の増収となりましたが、これは主に、農業高等学校の動物等売払の実績増によるものであります。

次に、114頁の第3目生産物売払収入のうち、教育委員会関係は、

予算現額 5,340万6,000円
 調定額 4,995万7,908円
 収入済額 4,995万7,908円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校生産品売払収入	3,796万9,806円
実習船漁獲物売払収入	1,198万8,102円

なお、収入済額は、予算現額に比べて344万8,092円の減収となりましたが、これは高等学校生産品売払収入の実績減によるものであります。

116頁の第11款寄附金、第1項寄附金、第2目教育費寄附金のうち、教育委員会関係は、

予算現額 9万円
 調定額 12万円
 収入済額 12万円 で、

収入済額は全額、高等学校等修学奨学金寄附金であります。

120頁の第12款繰入金、第2項基金繰入金、第1目基金繰入金のうち、教育委員会関係は、

予算現額 15億6,256万 円
調定額 13億8,944万5,034円
収入済額 13億8,944万5,034円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
体育スポーツ振興基金繰入金	1億 75万7,693円
財政調整基金繰入金	2,485万 円
高等学校等修学奨学基金繰入金	2億2,449万9,000円
地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入金	9億8,800万 円

なお、収入済額は、予算現額に比べて1億7,311万4,966円の減収となりましたが、これは主に、県税収入が増収となったことから、財政調整基金の充当額が減少したことなどによるものです。

次に、122頁の第13款繰越金、第1項繰越金、第1目繰越金のうち、教育委員会関係は、

予算現額 701万8,000円
調定額 701万8,000円
収入済額 701万8,000円 で、

収入済額は全額、平成25年度から平成26年度に繰り越した事業に充当したものであります。

126頁の第14款諸収入、第4項貸付金元利収入、第11目進学奨励金返還金収入は、

予算現額 1,080万6,000円
調定額 1,383万3,872円
収入済額 1,079万2,176円
収入未済額 304万1,696円 で、

収入済額は全額、進学奨励金返還金であります。

収入未済額につきましては、平成27年度債権処理計画において設定した目標達成に向けて、引き続き収納の確保に努めてまいります。

次に、第22目高等学校等修学奨学金返還金収入は、

予算現額	2億6,140万8,000円
調定額	2億8,590万4,040円
収入済額	2億7,128万3,033円
収入未済額	1,462万1,007円 で、

収入済額は、予算現額に比べて987万5,033円の増収となりました。

収入未済額につきましては、平成27年度債権処理計画において設定した目標達成に向けて、引き続き収納の確保に努めてまいります。

次に、132頁の第5項受託事業収入、第6目教育関係受託事業収入は、

予算現額	5億1,187万6,000円
調定額	4億9,799万7,000円
収入済額	4億9,799万7,000円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
文化財調査受託事業収入	4億9,734万2,000円

次に、134頁の第8項雑入、第2目雑入のうち、教育委員会関係は、

予算現額	3億6,184万4,000円
調定額	2億9,569万6,230円
収入済額	2億9,523万7,573円
収入未済額	45万8,657円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教員住宅使用料	3,846万 949円
A L T家賃	2,323万1,689円
日本スポーツ振興センター共済負担金	6,351万5,890円
日本スポーツ振興センター共済給付金	9,324万4,370円

収入未済額のうち主なものは、高等学校等修学奨学金返還金にかかる遅延損害金及び支払督促手続費用39万8,342円であります。

収入未済額につきましては、平成27年度債権処理計画において設定した目標達成に向けて、引き続き収納の確保に努めてまいります。

なお、収入済額は、予算現額に比べて6,660万6,427円の減収となりましたが、これは主に日本スポーツ振興センター共済給付金の交付額の実績減によるものであります。

次に、138頁の第3目過年度収入のうち、教育委員会関係は、

予算現額	1,291万3,000円
調定額	8,879万4,368円
収入済額	1,753万6,276円
不納欠損額	16万4,340円
収入未済額	7,109万3,752円

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
(過年度)高等学校等修学奨学金返還金	1,398万 83円
(過年度)進学奨励金返還金	160万7,510円

不納欠損額は、過年度未収分の高等学校授業料であり、本人及び保護者行方不明によるもので三重県会計規則の規定に基づき処理したものです。

なお、収入済額は、予算現額に比べて462万3,276円の増収となりました。

また、収入未済額のうち主なものは、高等学校授業料 107万1,272円、高等学校等修学奨学金返還金 3,261万3,599円、進学奨励金返還金1,754万7,744円、大学等進学資金貸付金返還金 821万4,340円、教職員恩給及び退職年金の不正受給等にかかる受給者からの返還金966万5,911円であります。

今後も、平成27年度債権処理計画において設定した目標達成に向けて、引き続き収納の確保に努めてまいります。

次に、第5目弁償金のうち、教育委員会関係は、

予算現額	0円
調定額	7万6,032円
収入済額	7万6,032円

収入済額は、県立高等学校における備品破損弁償金となっています。

次に、第6目違約金及び延納利息のうち、教育委員会関係は、

予算現額	0円
調定額	15万9,832円
収入済額	15万7,672円
収入未済額	2,160円

これらは、県立高等学校における過年度弁償金にかかる遅延損害金及び契約業者の経営破綻により契約を解除したことに伴う違約金です。

156頁の第15款県債、第1項県債、第8目教育債は、

予算現額 74億1,700万円

調定額 73億9,700万円

収入済額 73億9,700万円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
校舎その他建築費充当	1億3,100万円
特別支援学校施設建築費充当	5億1,700万円
教職員退職手当充当	66億9,500万円
学校情報ネットワーク事業費充当	2,600万円

以上で歳入決算の説明を終わり、引き続き歳出決算につきましてご説明申し上げます。

第10款教育費のうち、教育委員会関係といたしまして、

440頁の第1項教育総務費、第1目教育委員会費は、

予算現額 961万3,000円
支出済額 944万1,206円
不用額 17万1,794円 で、

支出済額は、教育委員の報酬及び教育委員会の開催等に要した経費であります。

次に、第2目事務局費は、

予算現額 25億5,380万1,000円
支出済額 25億1,947万3,531円
不用額 3,432万7,469円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	24億 970万1,984円	事務局職員の給与費
管理企画費	9,619万7,887円	教育委員会事務事業の企画調整、学校防災推進、ライフプラン教育、事務局運営に要した経費
公立文教施設整備事務費	133万9,494円	公立小中学校施設整備のための指導助言に要した経費
教育政策費	1,223万4,166円	教育改革推進、学校運営支援に要した経費

不用額の主なものは、給与費のうち退職手当及び管理企画費の執行残であります。

次に、442頁の第3目教職員人事費は、

予算現額 144億8,262万9,000円
 支出済額 143億2,344万9,678円
 不用額 1億5,917万9,322円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人事管理費	7,061万9,546円	教職員の人事・採用試験、育成支援等に要した経費
給与管理費	243万7,113円	教職員の給与管理に要した経費
電算システム管理費	8,599万8,654円	給与・旅費等のシステム運用管理に要した経費
教員免許ステップアップ事業費	452万1,069円	免許状の授与・検定、免許更新審査及び免許法認定講習に要した経費
教職員退職手当	141億2,842万2,667円	教職員の退職手当
教職員人事管理システム運営費	3,145万 629円	教職員人事管理システム運用管理に要した経費

不用額の主なものは、教職員退職手当の執行残であります。

次に、444頁の第4目教育指導費は、

予算現額 30億3,171万8,000円
 支出済額 29億7,702万 696円
 繰越明許費 100万 円
 不用額 5,369万7,304円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
指導行政費	2,472万8,763円	指導主事の活動、職業教育支援に要した経費
小・中学校生徒指導費	1億1,295万7,587円	小中学校における学力向上支援、いじめ・不登校対策、道徳教育支援等に要した経費
高等学校生徒指導費	1億9,907万3,783円	県立高等学校におけるキャリア教育、学力向上対策、国際教育等に要した経費
国際教育費	2億2,345万8,164円	県立高等学校の外国語指導助手の活動に要した経費
教科書事務費	67万1,615円	教科書の採択や無償の給付に要した経費
入学者選抜事務費	813万 6円	県立高等学校入学者選抜事務に要した経費
奨学費	20億8,640万7,990円	高等学校等修学奨学金、奨学のための給付金及び就学支援金
特別支援教育振興費	5,932万9,002円	県立特別支援学校における医療的ケアの充実や就労・自立支援、発達障がい指導・支援等に要した経費
いじめ・不登校対策充実事業費	2億3,020万9,882円	スクールカウンセラーの配置など、いじめ・不登校対策に要した経費
外国人児童生徒支援費	3,205万3,904円	外国人児童生徒支援に要した経費

不用額の主なものは、小・中学校生徒指導費、奨学費の執行残であります。

繰越明許費は、指導行政費における職業教育支援事業費の一部が国の経済対策に係る事業であり、年度内の完了ができなかったため、やむを得ず繰り越したものであります。

次に、446頁の第5目総合教育センター費は、

予算現額 1億3,984万 円
 支出済額 1億3,687万1,460円
 不用額 296万8,540円 で、

支出済額の主なものは、教職員の資質の向上を図るための研修・研究、総合教育センターの管理運営に要した経費であります。

また、不用額の主なものは、賃金及び旅費の執行残であります。

次に、448頁の第6目人権教育費は、

予算現額 1億 455万5,000円
 支出済額 1億 361万4,951円
 不用額 94万 49円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人権教育総合推進事業費	7,978万5,365円	人権教育の推進及び高等学校進学奨励金等に要した経費
学校教育事業費	1,350万5,129円	学校人権教育の推進に要した経費
社会教育事業費	1,032万4,457円	社会人権教育の推進に要した経費

次に、450頁の第7目恩給及び退職年金費は、

予算現額 8,578万2,000円
 支出済額 8,578万1,555円
 不用額 445円 で、

支出済額は、退職教職員の恩給及び年金であります。

次に、第8目教職員厚生費は、

予算現額 9億8,516万4,000円
支出済額 9億7,499万7,474円
不用額 1,016万6,526円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
教職員厚生費	6億6,576万5,464円	教職員及び事務局職員の福利厚生に要した経費
教職員住宅費	3億 923万2,010円	教職員住宅の管理運営に要した経費

不用額の主なものは、教職員厚生費における委託料の実績減であります。

次に、452頁の第2項小学校費、第1目教職員費は、

予算現額 568億6,233万6,000円
支出済額 568億1,076万7,484円
不用額 5,156万8,516円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	565億5,880万9,376円	小学校教職員に係る人件費
旅費	2億5,195万8,108円	小学校教職員に係る旅費

不用額は、小学校の教職員に係る人件費及び旅費の執行残であります。

次に、第3項中学校費、第1目教職員費は、

予算現額 320億7,942万4,000円
支出済額 320億5,328万9,596円
不用額 2,613万4,404円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	318億2,010万1,111円	中学校教職員に係る人件費
旅費	2億2,373万7,201円	中学校教職員に係る旅費
学校部活動振興費	945万1,284円	中学校の部活動振興に要した経費

不用額の主なものは、中学校の教職員に係る人件費及び旅費の執行残であります。

454頁の第4項高等学校費、第1目高等学校総務費は、

予算現額 310億3,090万 円
支出済額 310億1,000万4,726円
不用額 2,089万5,274円 で、

支出済額は、県立高等学校の教職員に係る人件費であり、不用額はその執行残であります。

次に、第2目高等学校管理費は、

予算現額 30億8,620万8,000円
支出済額 30億4,443万9,134円
不用額 4,176万8,866円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
学校運営費	20億7,106万8,961円	県立高等学校の管理運営に要した経費
人事運営費	3,176万 723円	県立高等学校教職員の人事運営に関する経費
指導運営費	1,201万7,800円	県立学校納付金の徴収事務に要した経費
学校部活動振興費	4,704万7,380円	県立高等学校の部活動振興に要した経費
情報教育事業費	2億1,261万1,914円	情報教育機器設備等の充実に要した経費
実習船運営費	1億5,488万6,513円	水産高等学校実習船の運営等に要した経費
校舎その他修繕費	1億4,661万7,146円	県立高等学校の校舎等の修繕、維持管理に要した経費
財産管理事務費	1億5,145万9,589円	県立高等学校の設備等の財産管理に要した経費
デジタルスクールネットワーク事業費	2億1,696万9,108円	学校情報ネットワークの管理に要した経費

不用額の主なものは、学校運営費、校舎その他修繕費の執行残であります。

次に、456頁の第3目学校建設費は、

予算現額 9億2,326万6,000円
 支出済額 8億5,927万5,388円
 不用額 6,399万 612円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
校舎その他建築費	8億3,646万6,328円	県立高等学校の非構造部材の耐震対策、内部改修等に伴う施設整備等に要した経費
防火施設整備費	2,280万9,060円	県立学校防火設備の保守点検委託等に要した経費

不用額の主なものは、校舎その他建築費における工事請負費及び委託料の実績減であります。

458頁の第5項特別支援学校費、第1目特別支援学校費は、

予算現額 121億2,491万4,000円
 支出済額 119億7,162万8,460円
 不用額 1億5,328万5,540円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	96億1,159万2,600円	県立特別支援学校教職員の人件費
学校運営費	3億9,009万3,531円	県立特別支援学校の管理運営に要した経費
人事運営費	2億6,873万 192円	県立特別支援学校教職員の人事運営に関する経費
指導運営費	2億9,461万1,115円	スクールバスの整備・運行委託、県立特別支援学校の学習環境整備等に要した経費
就学奨励費	1億3,873万4,968円	児童生徒の就学による保護者の経済的負担の軽減を図るために要した経費
特別支援学校施設建築費	12億6,786万6,054円	県立特別支援学校の施設整備、土地購入等に要した経費

不用額の主なものは、特別支援学校施設建築費における工事請負費及び公有財産購入費の実績減であります。

460頁の第6項社会教育費、第1目社会教育総務費は、

予算現額 1億1,559万5,000円
 支出済額 1億1,336万5,859円
 不用額 222万9,141円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
社会教育推進費	103万3,089円	社会教育事業の企画・指導等に要した経費
地域教育推進費	116万6,507円	子どもの読書活動の推進等に要した経費
熊野少年自然の家費	4,446万8,353円	熊野少年自然の家の管理運営に要した経費
鈴鹿青少年センター費	6,669万7,910円	鈴鹿青少年センターの管理運営に要した経費

不用額の主なものは、地域教育推進費及び鈴鹿青少年センター費の執行残であります。

次に、462頁の第6目文化財保護費は、

予算現額 6億6,201万5,000円
 支出済額 6億3,984万8,415円
 繰越明許費 541万7,000円
 不用額 1,674万9,585円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
埋蔵文化財費	5億1,516万 262円	埋蔵文化財センターの管理運営等に要した経費、国道建設工事等に伴う埋蔵文化財の受託発掘調査等に要した経費
文化財管理費	1億2,468万8,153円	国指定及び県指定文化財の保存、天然記念物等の保存管理、海女習俗映像記録作成等に要した経費

不用額の主なものは、埋蔵文化財費の執行残であります。

繰越明許費は、斎宮跡史跡等買上げにかかる補助金について、公有地化予定地に建つ家屋等の撤去が年度内に完了不可能となり、補助金交付ができなかったため、やむを得ず繰り越したものであります。

464頁の第7項保健体育費、第1目保健体育総務費は、

予算現額 3億 879万6,000円

支出済額 2億3,744万5,555円

不用額 7,135万 445円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
学校保健安全管理費	2億3,166万9,514円	児童生徒の健康管理、学校における安全対策等に要した経費
学校給食対策費	577万6,041円	県立学校給食の衛生・品質管理の徹底、食育推進等に要した経費

不用額の主なものは、学校保健安全管理費における日本スポーツ振興センター共済給付金の実績減であります。

次に、466頁の第2目体育振興費は、

予算現額 1億6,363万1,000円
 支出済額 1億5,132万4,964円
 不用額 1,230万6,036円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
運動部活動支援事業費	9,778万9,566円	運動部の全国・ブロック大会等の開催、参加等に要した経費
運動部活動充実事業費	2,216万3,960円	中学校・高校への地域スポーツ指導者派遣に要した経費
学校体育充実事業費	427万8,570円	学校における体育・健康の指導充実、中学校への武道指導者派遣に要した経費
県立学校体育施設開放事業費	591万 730円	県立学校の体育施設の開放に要した経費
子ども体力向上事業費	1,052万9,279円	子どもの体力向上推進に要した経費
平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	1,065万2,859円	平成30年度に本県で開催される全国高等学校総合体育大会準備経費

不用額の主なものは、運動部活動支援事業費、平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費における執行残であります。

以上をもちまして、教育委員会関係の平成26年度一般会計歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。

なにとぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。